

目に見えない壁：デジタル ル・デバイスがもたらす新 新たな身分制度

情報化社会における構造的格差の実態と、
社会に求められるセーフティネットの青写真

デジタル・デバイド (情報格差) とは何か？

「情報活用環境の格差」

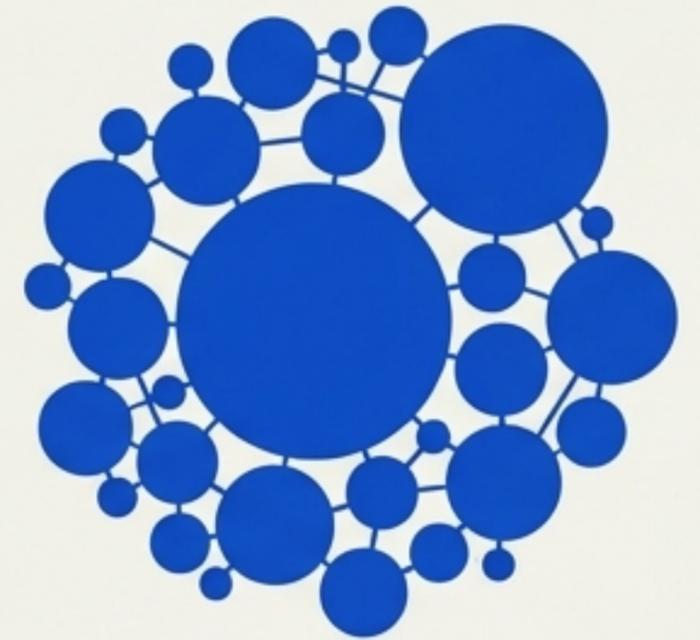
(※視覚障害や老齢などの身体的要因は「バリアフリー」の課題として別定義とする。本稿では「社会的要因」に焦点を当てる)

社会の責任



社会が急速な変化をする際、それに乗れない「情報弱者」を作らないようにするのは社会の責任であり、健全な情報化社会を構築するための必須条件である。

グローバルな断層：GNPが決定する「情報の境界線」



[高所得: US\$9656以上]

パソコン台数 30.36台 /
インターネット利用者 1,396.45人

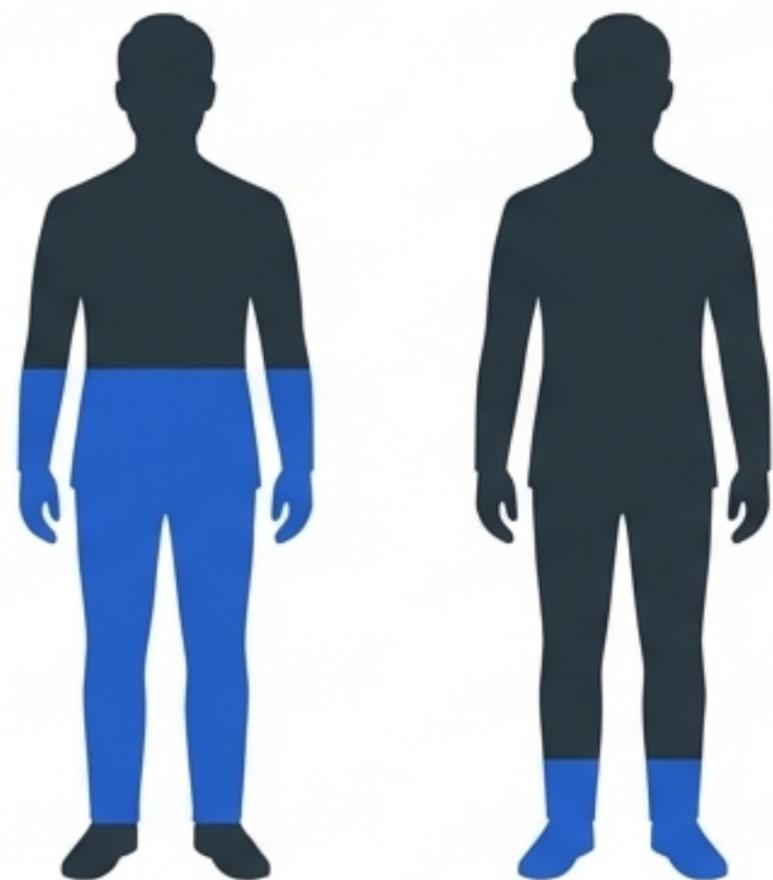
● **[低所得: US\$785以下]**

パソコン台数 0.32台 / インターネット利用者 3.90人

米商務省の報告書“Falling Through the Net”が示す通り、人種、所得、学歴、地域がアクセス率を決定づける主要因となっている。

日本国内の多次元的な分断（2000年前後の実態）

所得による格差



所得1000万円以上
(普及率 50%)

所得350万円以下
(普及率 10%)

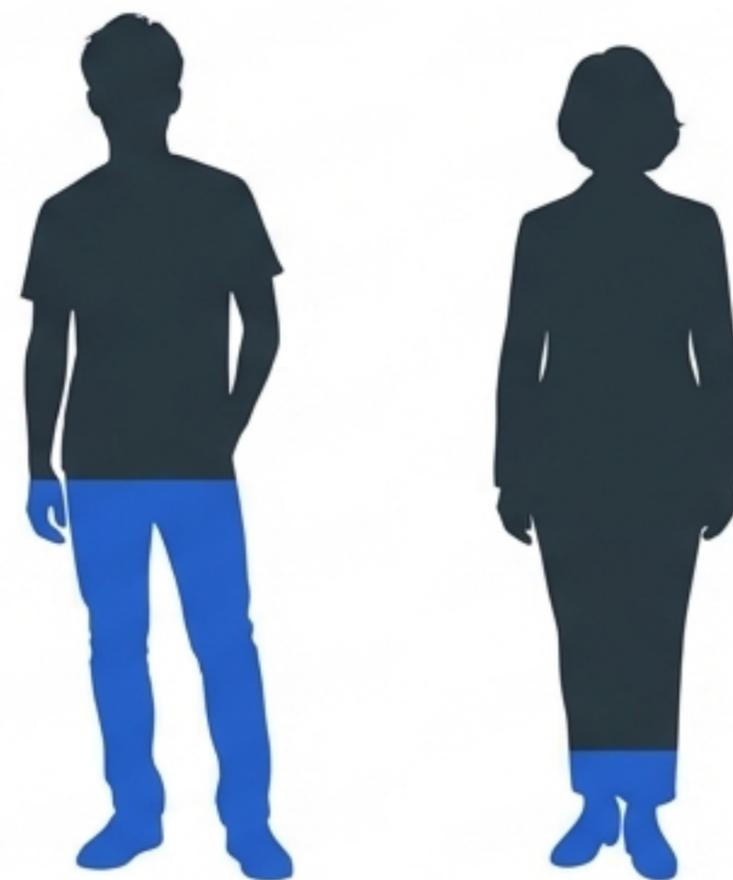
地域による格差



最高・神奈川県
(23.4%) /
都市部 (35%)

最低・沖縄県
(1.2%) /
郡部 (20%)

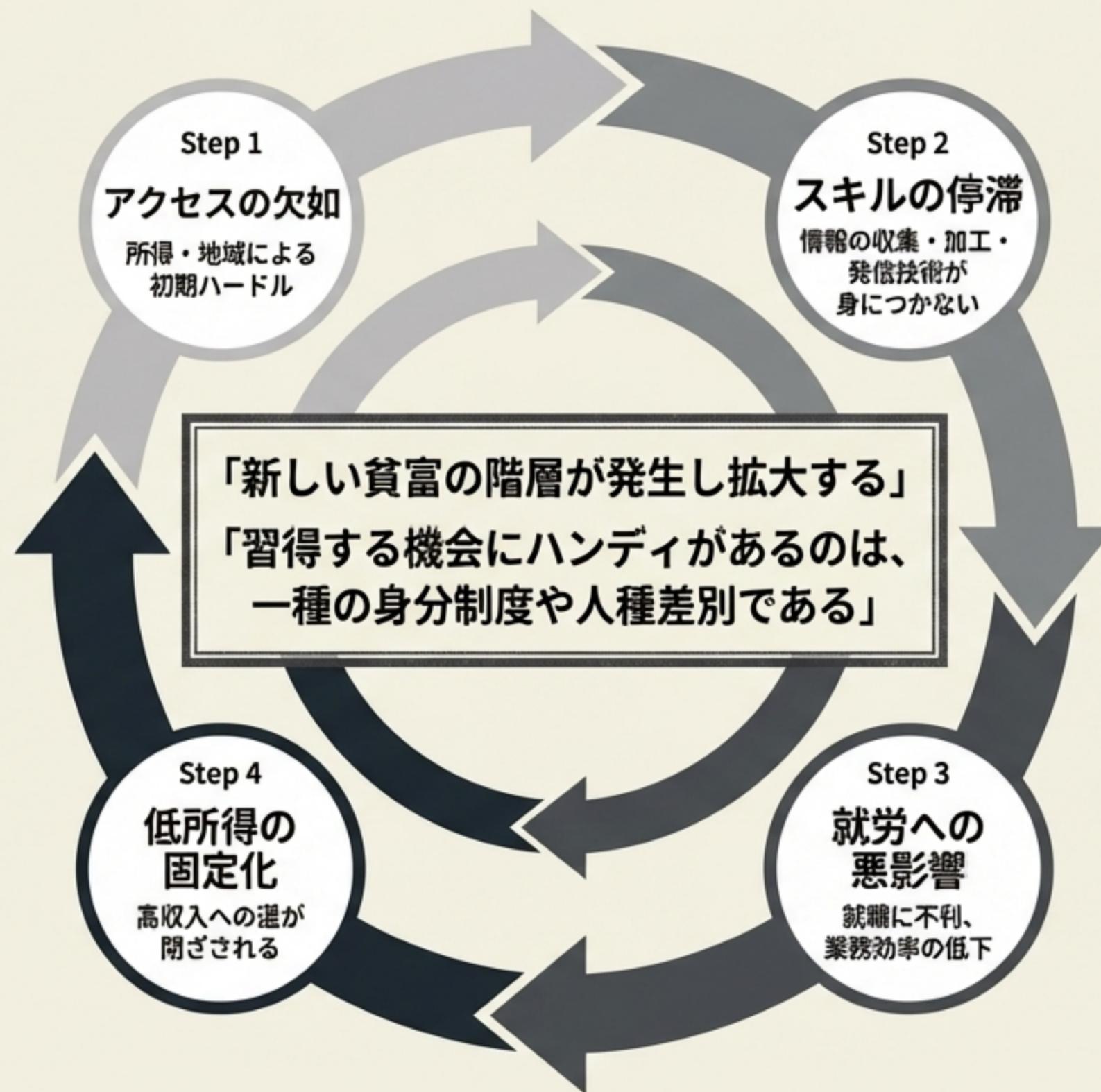
年齢・性別による格差



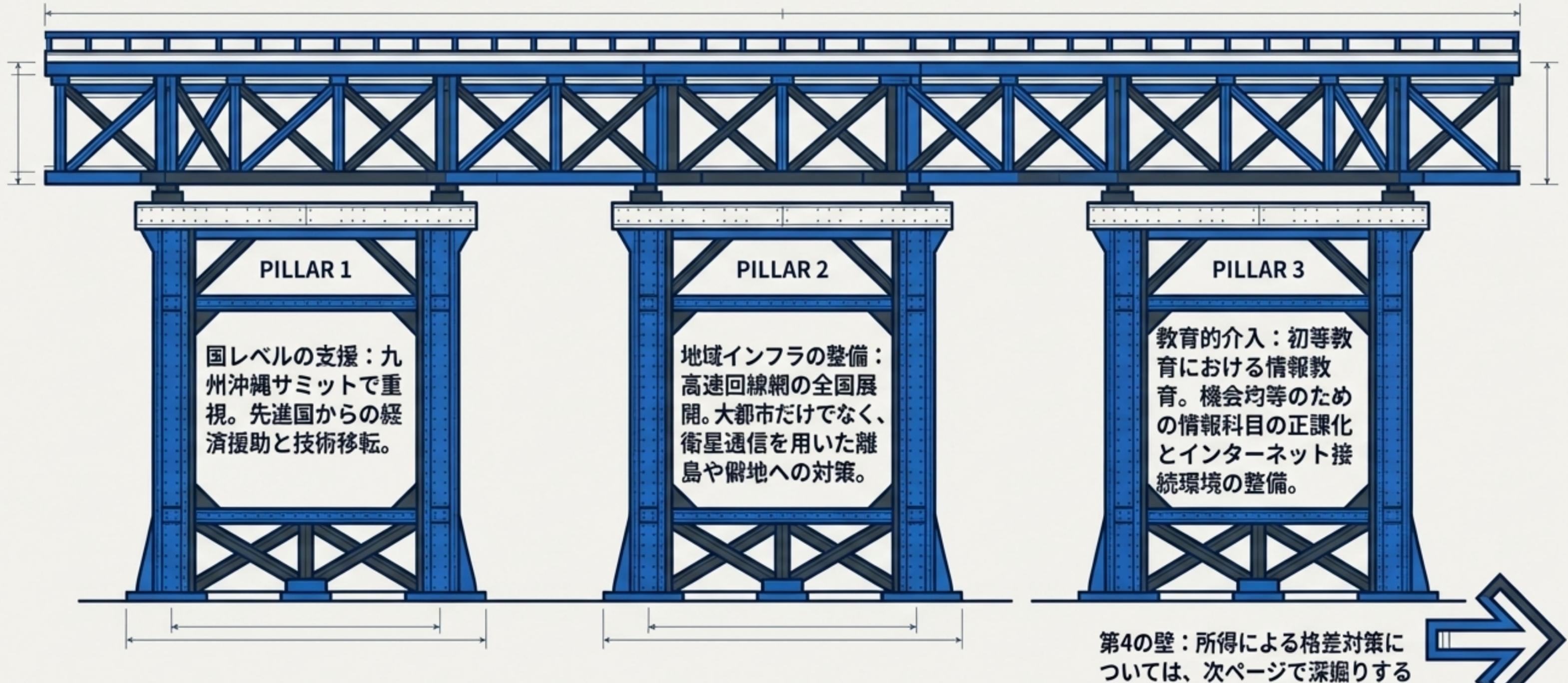
30代男性
(パソコン所有
約40%)

50代女性
(所有 10%未満)

新たな「身分制度」を生み出す悪循環



見えない壁を解体する：多層的アプローチ



所得格差対策の二面性：楽観と悲観のジレンマ

楽観的な視点

- パソコン価格の急速な低下
- 高速回線の通信料金の低下
- 公共施設のアクセスポイント普及による初期ハードルの低下

深刻な課題

- 低所得者には依然として**高額な負担**
- 高所得者は「**より高速で常時接続の環境**」を獲得し、情報化の恩恵をさらに享受する

「数字では把握しにくい格差」の正体

表面的な普及

パソコンの所有、基本的なインターネット接続
(ハードウェア価格の低下により、この格差は縮
小しつつあるように見える)。

接続の「質」の格差

超高速通信、常時接続環境、
高度な情報処理スキル、リテラシー。

洞察：いかに安価になっても、高所得者がより高速な環境を得ることで、数字では把握しにくい面での格差はむしろさらに大きくなる

結論：自己責任論からの脱却

「個人の努力が不十分なために習得できないの
ならば本人の責任かもしれない。
しかし、習得する『機会』にハンディがある
社会を放置することは許されない。」

デジタル・デバイドの縮小は、単なるインフラ整備ではなく、
新たな身分制度の固定化を防ぐための「社会の義務」である。

政界、財界、学界、地域、そして個人が一丸となった継続的な努力が求められる。